

貸借対照表

(2023年 3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
流 動 資 産	34,894	流 動 負 債	11,452
現金及び預金	21,388	支払手形	24
受取手形	89	買掛金	5,318
売掛資産	10,592	1年内返済予定の長期借入金	375
契約資産	218	リース債務	31
貯蔵品	83	未払消費税等	315
前払費用	195	未払法人税等	709
未収入金	31	未払社会保険料	1,108
短期貸付金	1,109	未払給付金	703
立替金	718	未払会社預り金	278
その他の金	466	関係会社預り金	165
貸倒引当金	△1	契約引当金	800
固 定 資 産	29,541	賞与引当金	1,085
有 形 固 定 資 産	4,381	その他	376
建物	2,720	固 定 負 債	1,693
構築物	101	リース債務	34
機械装置	0	繰延税金負債	528
車両運搬具	23	預り保証金	311
工具・器具・備品	522	資産除去債務	198
土地	954	その他	620
リース資産	57	負 債 合 計	13,146
無 形 固 定 資 産	540	純 資 産 の 部	
電話加入権	19	株 主 資 本	49,469
ソフトウェア	356	資本金	3,000
リース資産	0	資本剰余金	3,756
ソフトウェア仮勘定	164	資本準備金	498
投 資 そ の 他 の 資 産	24,619	その他資本剰余金	3,257
投資有価証券	6,717	利 益 剰 余 金	45,486
関係会社株式	11,791	利益準備金	251
長期貸付金	15	その他利益剰余金	45,235
関係会社長期貸付金	3,679	別途積立金	12,310
前払年金費用	858	繰越利益剰余金	32,925
貸借不動産保証金・敷金	1,013	自 己 株 式	△2,773
各種会員権	323	評価・換算差額等	1,819
長期滞留債権	24	その他有価証券評価差額金	1,819
賃貸建物	53	純 資 産 合 計	51,289
賃貸土地	53	負 債 ・ 純 資 産 合 計	64,435
その他の金	140		
貸倒引当金	△52		
資 産 合 計	64,435		

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2022年4月1日から
2023年3月31日まで)

科 目	金 額
上 高	百万円 百万円
売 上 原 価	70,507
売 上 総 利 益	55,825
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	14,681
営 業 外 利 益	9,771
営 業 外 収 入	4,909
受 取 利 息	86
受 取 配 当 金	2,320
受 取 貸 料	56
保 険 配 当 金	28
為 替 差 益	196
雑 収 入	67
営 業 外 費 用	2,756
支 払 利 息	29
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1
貸 付 資 産 関 連 費 用	50
固 定 資 産 除 却 損	52
雑 損 失	11
経 常 利 益	145
税 引 前 当 期 純 利 益	7,520
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	7,520
法 人 税 等 調 整 額	1,638
当 期 純 利 益	71
	1,710
	5,810

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2022年4月1日から
2023年3月31日まで)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	百万円 3,000	百万円 498	百万円 3,257	百万円 3,756
当 期 変 動 額				
自己株式の取得	—	—	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—
当 期 末 残 高	3,000	498	3,257	3,756

	株 主 資 本					株主資本合 計
	利 益 剰 余 金				自己株式	
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合 計		
別途積立金		繰越利益剰余金				
当 期 首 残 高	百万円 251	百万円 12,310	百万円 29,133	百万円 41,694	百万円 △2,773	百万円 45,677
当 期 変 動 額						
剰余金の配当(前期末)	—	—	△1,009	△1,009	—	△1,009
剰余金の配当(中間)	—	—	△1,009	△1,009	—	△1,009
当 期 純 利 益	—	—	5,810	5,810	—	5,810
自己株式の取得	—	—	—	—	△0	△0
当 期 変 動 額 合 計	—	—	3,791	3,791	△0	3,791
当 期 末 残 高	251	12,310	32,925	45,486	△2,773	49,469

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	百万円 2,110	百万円 2,110	百万円 47,787
当 期 変 動 額			
剰余金の配当(前期末)	—	—	△1,009
剰余金の配当(中間)	—	—	△1,009
当 期 純 利 益	—	—	5,810
自己株式の取得	—	—	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△290	△290	△290
当 期 変 動 額 合 計	△290	△290	3,501
当 期 末 残 高	1,819	1,819	51,289

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式
 - 総平均法に基づく原価法
 - その他有価証券
 - 市場価格のない株式等以外のもの
 - 時価法
 - (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
 - 市場価格のない株式等
 - 主として総平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価の切下げの方法）によっております。
 - 貯蔵品
 - 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
 - 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
 - なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
その他の有形固定資産	2～20年
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
 - 定額法を採用しております。
 - なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	5年
-------------	----
- (3) 賃貸建物
 - 旧定額法を採用しております。
 - なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	33～50年
----	--------
- (4) リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
 - 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
 - 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金（前払年金費用）
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - 退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。
 - ①退職給付見込額の期間帰属方法
 - 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - ②数理計算上の差異の費用処理方法
 - 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 - 当事業年度末においては、年金資産が退職給付債務（未認識数理計算上の差異を除く）を上回っているため、投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 年間契約

建物の運営と設備保守業務・警備業務・清掃業務など管理不動産を総合的に管理する統括管理業務については、日常反復的な業務であり、かつ、それぞれの業務の特性と顧客への移転パターンが実質的に同じであるため、全体を単一の履行義務とし、これらは時の経過に応じて充足されると判断されることから、契約期間にわたり毎月均等で収益を認識しております。設備保守業務等の単一業務の出来高による契約については、顧客との間で個別に履行義務を認識しており、当該役務の提供により当該サービスに対する支配が顧客に移転した時点が履行義務の充足時点であり、月々顧客が検収した時点で収益を認識しております。

(2) 工事契約

工事契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識することとしております。例外として期間がごく短い工事については、顧客が検収した時点で収益を認識しております。

(3) 臨時契約

商品の販売などの臨時で発生する契約については、当該商品の受け渡しや役務の提供により、当該財又はサービスに対する支配が顧客に移転した時点が履行義務の充足時点であり、顧客が検収した時点で収益を認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。なお、計算書類に与える影響はありません。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

短期貸付金	16百万円
投資有価証券	55百万円
関係会社株式	182百万円
関係会社長期貸付金	151百万円
合計	406百万円

短期貸付金、投資有価証券、関係会社株式及び関係会社長期貸付金は、関連会社及び出資先の金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、当事業年度の末日現在の債務残高は55,301百万円であります。

2. 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	4,909百万円
投資その他の資産の減価償却累計額	53百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	2,350百万円
短期金銭債務	176百万円
長期金銭債務	37百万円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売 上 高	4,260百万円
仕 入 高	160百万円
販売費及び一般管理費	722百万円
営業取引以外の取引高	2,267百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,797,012	94	—	3,797,106

(注) 普通株式の自己株式の増加94株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

繰 延 税 金 資 産	
未 払 事 業 税	95
賞 与 引 当 金	115
長 期 未 払 金	188
貸 倒 引 当 金	16
各 種 会 員 権 評 価 損	64
投 資 有 価 証 券 評 価 損	170
減 損 損 失	70
資 産 除 去 債 務	60
そ の 他	192
繰延税金資産小計	975
評価性引当額	△450
繰延税金資産合計	524
繰延税金負債との相殺	△524
繰延税金資産の純額	—
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	740
前 払 年 金 費 用	262
そ の 他	49
繰延税金負債合計	1,052
繰延税金資産との相殺	△524
繰延税金負債の純額	528

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両運搬具及び事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種 類	会社等の 名 称	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社スリーエス	所有 90.0%	役員の兼任 経営指導 資金の受入	—	—	関係会社 預り金	800
	株式会社日本管財環境 サービス	所有 100.0%	役員の兼任 経営指導 資金の援助	資金の貸付 (注)1	240	短期貸付金	—
				資金の回収 (注)1	240		
	東京キャピタルマネジ メント株式会社	所有 100.0%	役員の兼任 経営指導 資金の援助	資金の貸付 (注)1	300	短期貸付金	1,090
				資金の貸付 (注)1	760	関係会社 長期貸付金	420
				資金の回収 (注)1	340		
	NIPPON KANZAI USA, Inc.	所有 100.0%	役員の兼任 資金の援助	資金の回収 (注)2	10	短期貸付金	—
				資金の貸付 (注)2	2,082	関係会社 長期貸付金	2,964
				資金の回収 (注)2	75		
				増資の引受 (注)3	1,163	—	—
関 連 社 会	株式会社鶴崎 コミュニティサービス	所有 30.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注)4	92	—	—
	株式会社 大分植田PFI	所有 30.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注)4	93	—	—
	マーケットピア神戸 株式会社	所有 30.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注)4	2,989	—	—
	株式会社がまだす コミュニティサービス	所有 25.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注)4	553	—	—
	株式会社 いきいきライフ豊橋	所有 31.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注)4	1,323	—	—
	アイラック愛知 株式会社	所有 33.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注)4	2,187	—	—
	株式会社 熊本合同庁舎	所有 25.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注)4	381	—	—
	東雲グリーンフロンティア PFI株式会社	所有 31.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注)4	401	—	—
	株式会社 FCHパートナーズ	所有 39.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注)4	631	—	—
	徳島県営住宅PFI 株式会社	所有 30.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注)4	1,240	—	—
	医薬系総合研究棟施設 サービス株式会社	所有 20.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注)4	2,915	—	—
	株式会社 YOKOHAMA文体	所有 15.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注)4	3,931	—	—
	株式会社 早良グリーンテラス	所有 49.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注)4	1,626	—	—
	株式会社名古屋 モノづくりメッセ	所有 30.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注)4	8,390	—	—
	株式会社福岡 カルチャーベース	所有 39.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注)4	1,234	—	—
	大分荷揚リンクスクエア 株式会社	所有 30.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注)4	396	—	—
	株式会社 瑞穂LOOP-PFI	所有 20.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注)4	1,050	—	—
さっぽろシビック パートナーズ株式会社	所有 20.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注)4	900	—	—	

- (注) 1. 当社グループ資金集中管理契約に基づくものであり、業務内容を勘案して利率を合理的に決定しております。
2. 貸付金利は、当社が提示した利率を基礎として交渉の上、決定しております。
3. NIPPON KANZAI USA, Inc. が行った増資を、当社がHawaiiana Holdings Incorporated株式の現物出資により引き受けたものであります。
4. 金融機関からのノンリコースローンに対し担保提供を行っているものであります。なお、担保提供の取引金額は、当事業年度の末日現在の債務残高であります。

2. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種 類	会社等の 名 称	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
その他の 関係会社 及び 主要株主	日本サービスマスター 有限会社(注) 1	被所有 33.6%	役員の兼任 損害保険 契約取次	損害保険料 の支払	329	—	—

- (注) 1. 日本サービスマスター(有)は当社代表取締役会長 福田 武と代表取締役社長 福田慎太郎が議決権の100%を直接所有する会社であり、「役員及び個人主要株主等」グループの種類「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社」にも該当しております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
損害保険料については、大蔵大臣（現 財務大臣）により認可された保険業法認可率等に基づいて取引を行っております。

収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結注記表の収益認識に関する注記に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,371円99銭
1株当たり当期純利益	155円43銭

重要な後発事象に関する注記

単独株式移転による持株会社の設立

当社は、2023年4月3日付で単独株式移転により完全親会社となる持株会社「日本管財ホールディングス株式会社」を設立し、同社の完全子会社となりました。

また当社は、2023年4月26日開催の臨時株主総会におきまして、日本管財ホールディングス株式会社へ子会社株式を現物配当（適格現物分配）することを決議し、同日に配当を実施いたしました。この子会社株式の現物配当により、当社は子会社の異動が生じることになります。

さらに当社は、2023年4月26日開催の臨時株主総会におきまして、当社保有の日本管財ホールディングス株式会社株式を同社へ現物配当することを決議し、同日に配当を実施いたしました。